他出子弟のふるさとへの関与実態と 地域農業維持に果たす役割

—北関東中山間地域農村を対象として—

One case of how people come to their rural home village and assist farming there

-A case study of a Kitakanto rural village-

芦田敏文*

Toshifumi ASHIDA*

(*農村工学研究所)

(*National Institute for Rural Engineering)

I はじめに

農村の過疎化・高齢化は純農村地域、とりわけ中山間地域といった条件不利地域において進行しており、地域の基幹産業である農林業の衰退、ひいては地域活力の低下をもたらしていると一般的に考えられている。

そのような局面を背景として 1980 年代後半から、農山村地域の活性化のツールとして都市農村交流の取り組みが全国的な広がりをみせたとされる¹⁾。これは、農村が保有する個性的な地域資源に対する都市住民の需要を農村の活性化に結びつけるものであり、農村側としては、顧客としての一般都市住民を呼び込むべく、魅力的なむらづくりが求められる(農村の商品化¹⁾)。このような取り組みの成功事例は、これまで多数報告されてきた。近年、食料・農業・農村基本法にも明記され^{注1)}、農村政策のひとつの柱として位置づけられているところでもある^{注2)}。

一方で、他出子弟のふるさととの交流も、都市農村交流の範疇に入るものと考えられる。ふるさとには、彼らの親兄弟や友人・知人が住んでおり、彼らにとって特別な感情を持ちうる固有の場所である。彼らは、盆・正月、農繁期における農業の手伝い、冠婚葬祭、あるいは同窓会の出席を目的

としてしばしば帰郷する。このような交流は、個人のプライベートの範疇に属する性質上からか、農政からの注目や期待は大きいとはいえない現状にある。

他出子弟のふるさととの交流は、農村の商品化による新たな「お客様」との関係ではなく、もともと存在するあたりまえの関係という点で、一般的な都市農村交流と大きく線を分かつている。

また、他出子弟は、将来Uターンにより、当該農村の住民となり、地域の担い手、農業の担い手となる可能性もある。しかし、一般的な都市農村交流の主体に対して、将来的な地域の担い手、農業の担い手になることを期待することは難しい。

このような他出子弟とふるさととの絆を生かしていくことは、地域維持・農業維持にとって、一般的な都市農村交流の推進よりも、自然であり、容易であり、かつ、重要なことではないだろうか。

他出子弟を対象とした先行研究としては、1980年代前半、京都府下の高齢化・過疎化農村における他出あかつぎの帰村・定住を問題意識として詳細な調査研究が実施され、他出あかつぎの居住地の近隣性、帰省・農作業従事の実態、帰村志向の存在等が示された²⁾。さらに、他出あかつぎの帰村志向を満たす山村労働市場の拡大・深化の必要性、他出あかつぎの帰省・農作業従事における肉

体的・精神的・経済的負担等が指摘された³⁾。

また、1980年代後半から1990年代前半にかけて、広島県下を対象として、過疎化・高齢化農村の労働力の一形態としての「週末農民」の動きに注目した研究が実施された。山間地域の高齢化農村における農家別の農業労働力の実態が、戸別調査により明らかにされ、そのことから後継者他出農家における「週末農民」の役割が地域農業維持の視点から評価されている⁴⁾。また、他出子弟側（広島県庁職員）を対象とした調査から、「週末農民」現象について、地形条件、距離的条件、経営規模の大小等の経営的側面との関連性の小ささが示され、個人の農業に対する意識・家族的絆の強弱との関連性が指摘された⁵⁾。

しかし、他出子弟のふるさとへの関与行動が時系列的に変化するかどうかは自明ではないにもかかわらず、近年の実態調査はなされていない。また、研究対象地域が、西日本（中国・近畿地方に偏っており、東日本、なかでも日本の最人口集中地域である首都圏在住の他出子弟とそのふるさととの関与の実態は明らかにされていない。さらに、他出子弟の属性をふまえた要因分析も十分になされているとはいえない。

そこで本研究では、現時点における他出子弟のふるさとへの関与実態を明らかにし、その要因について分析する。また、そのような関与実態が、地域農業維持に果たす役割を明らかにする。

事例地域は、東日本のなかで、他出者が多く、かつ首都圏に存在する農村出身者のふるさと関与に要する時間的・費用的負担が相対的に小さく、比較的彼らのふるさと関与が容易と考えられる地域を設定することとした。そこで、北関東中山間地域を事例地域として設定した。北関東地域は、日本全国の農村地域のなかで、首都圏からの距離が比較的小さいという地理的特性を持つ。交通機関の発達により、他出農村子弟の離村当時と比べて大きく時間距離は接近していると考えられる。

II 事例地域の概要

事例地域は、茨城県北のM農協管内全域とした（以下、単に「管内」と表記する）。東京からの距

離は、直線距離でおよそ110～135kmの位置の純農村である。M農協は3つの旧町村で構成され、平成の大合併で旧D市と合併し、新D市の一部となった。

管内は、県内でもっとも高齢化指標が高い地域のひとつである。2000年における管内の高齢化率（人口に占める65歳以上人口の比率）は30%と、県の高齢化率（17%）を大きく上回る。2000年における管内の60歳以上農家世帯員割合（41%）、60歳以上農業従事者割合（53%）は、いずれも県平均を大きく上回る。その60歳以上農家世帯員の農業従事率は83%であり、地域農業は60歳以上の高齢世帯員を中心に担われている現状である。

2000年における管内の農家率は52%であり、地域住民の過半が農家であるが、自家農業従事者を含む自宅就業者は、管内居住就業者の31%に過ぎない。また、旧町村外へ通勤する就業者が46%と、管内における農外労働機会は多くない。

管内農業は水稻作中心である。また、1戸あたり平均経営面積は58aと、耕作規模が零細である。そのため、1998～2002年の戸・年あたり平均生産農業所得は41万円/戸・年にすぎず、県平均（148万円/戸・年）を大きく下回る。自給的農家割合（31%）も県平均（19%）を大きく上回っている。

以上から、事例地域は、高齢化が進行し、高齢農業従事者による自給的・零細な水稻作農業が行われている典型的な中山間地域であると位置づけられる。

III 事例地域の人口・農業労働力・耕地面積の推移（1960年以降）

県の人口は、1960年以降、一貫して増加傾向にあるが、管内人口は、1995年まで減少傾向で推移した^{注3)}。管内人口減少の要因は、この期間のコホート分析^{注4)}から、15～19歳、20～24歳時点での転出超過が大きく、若年層の都市部への就学・就職による転出が主要因であると判断できる。しかし1980年以降は、1980年以前と比較して人口減少傾向にブレーキがかかってきている。この期間の5～9歳、10～14歳時点での転入超過人数が増加しており、他出後、結婚・子供が出来た後

に家族を連れてUターン帰村するパターンの存在が示唆される。

管内の農家数、農家世帯員数は、1960 年以來 2000 年まで、県の傾向同様に減少傾向にある。管内の農家減少率は上昇傾向にあり、とりわけ、1990 年代に農家減少が加速した。しかしながら、管内の農家減少率は、県のそれを下回っている。管内の農家世帯員減少率は、1960・1970 年代と比較して、1980 年代に一度低下したが、1990 年代に再び上昇に転じた。農家世帯員減少率は、1980 年代までは管内が県を上回っているが、1990 年代は逆転している^{注5)}。管内の農業従事者数は、1970 年代に減少傾向に転じている。その減少率は、県のそれをやや下回る水準である^{注6)}。

農家世帯員、農業従事者の総数が減少する趨勢にあるなかで、60 歳以上の高齢者内数については増加傾向にあり、その結果、農家世帯員・農業従事者ともに、高齢化が進展してきた。

管内の農地の減少は著しく、1970 年から 2000 年までの 30 年間の経営耕地面積の減少率は 40% で、県の減少率 (31%) を大きく上回っている。

このように、事例地域でも、若年層の他出と他産業就業による人口・農家の減少が農家世帯員・農業従事者の減少と高齢化を引き起こし、農地が大きく減少するという、中山間条件不利地域における典型的な現象が観察される。

IV アンケート調査の方法

M農協の協力を得て、他出農村子弟の実態に関するアンケート調査を 2005 年に実施した。調査対象は、アンケート実施時点におけるM農協の組合員、准組合員、合計 4,617 世帯であった。アンケート調査票は、M農協から組合員への連絡ルートを用いて配布し、記入後、M農協への郵送により回収した。調査拒否・無記入の無効調査票を除いて、計 1,637 の調査票を得た (配布数に対する有効調査票率: 36%)。

調査での他出子弟の定義は、かつて当該世帯と一緒に住んだことがある、現世帯主の直系子弟および兄弟姉妹とした。つまり、いわゆる「他出後継者・他出あとなつぎ」だけではなく、イエを継ぐ

可能性が小さい他出子弟も調査対象とした。この結果、調査票から 3,374 人の他出子弟サンプルを得た。

V 事例地域の家族構成と他出農村子弟の帰省・農作業従事実態

1. 調査世帯の家族構成

調査世帯の家族構成は、単身世帯 (11%)、夫婦のみ世帯 (29%) をあわせた一世代世帯が 40% を占めた。二世帯世帯は 32%、三世帯以上の世代で構成される世帯は 27% であった。

60 歳未満の同居世帯員がいない「高齢世帯^{注7)}」は、判別サンプルのうち 37% であった。とりわけこれら高齢世帯における他出子弟のふるさとへの関与が、地域農業維持に重要な役割を果たしていると考ええる。

2. 他出子弟の存在実態

調査世帯全世帯のうち 69% で、平均 3.1 人の他出子弟が存在した。高齢世帯における他出子弟人数別世帯数の構成については、大きな違いはない。

他出子弟の年齢構成を図 1 に示した。50~54 歳の年齢階層がモードであり、60 歳以上の他出子弟が、年齢回答のあった他出子弟の 25% を占めた。高齢の他出子弟は、高齢世帯主の兄弟姉妹に該当するものがほとんどである。

次に、他出子弟の居住地について図 2 に示した。同一旧町村内に居住している他出子弟の割合は 10% に満たないが、隣接エリア 1 (現D市に隣接する市町村) までの範囲に 42%、隣接エリア 2 (隣接エリア 1 に隣接する市町村) までの範囲には 62% と過半の他出子弟が居住する。さらに、97% の他出子弟が、関東地域 (山梨除く) ならびに福島県までの範囲に居住しており、それ以外に居住する他出子弟は極めて少ない。

3. 他出子弟の帰省実態

年間帰省回数が 0 回の他出子弟はわずか 4% にすぎず、大半の他出子弟が年に 1 回以上帰省している。年間帰省回数別の構成比は、10 回以上 (35%)、3~5 回 (26%)、1~2 回 (19%)、6~9 回 (15%) の順に大きく、他出子弟の 8 割弱が、年 3 回以上帰省している。

図1 他出子弟の年齢別構成

図2 他出子弟の居住地

図3 高齢世帯の他出子弟の帰省頻度

子弟のそれより多い(図4)。

高齢世帯の他出子弟の帰省頻度は、非高齢世帯の他出子弟のそれより高い(図3)。

4. 他出子弟の農作業手伝いの実態

農作業手伝いを実施している他出子弟は27%であり、他出子弟の4人に1人以上が農作業手伝いをしている。農作業手伝い日数別の構成比は、1~4日(45%)、5~9日(24%)、10~19日(20%)、20日以上(9%)と数日の範囲がほとんどである。

農作業手伝いの内容は田植え・稲刈りの補助作業が主である(手伝い内容の回答があったサンプルのなかでの実施率が各々63%、51%)。一方、田植え・稲刈りの機械作業について他出子弟の手伝いがある農家が半数弱存在し(同実施率49%、42%)、一定数の他出子弟が基幹作業のオペレーターとして従事している。

高齢世帯の他出子弟の農作業手伝いは、手伝い実施率ならびに日数において、非高齢世帯の他出

VI 他出子弟のふるさとへの関与要因

他出子弟のふるさとへの関与要因を、大きく3つに分類した(表1)。以下では、このなかの①他出子弟側の要因のなかで、イエのなかの続柄位置、年齢、居住地の3つをとりあげて分析する。

表1 他出子弟のふるさとへの関与要因

分類	具体的要因
①他出子弟側の要因	イエのなかでの位置、年齢、居住地、etc.
②ふるさと側の要因 (実家世帯に起因するもの)	実家世帯の労働力保有状況、経営耕地面積、etc.
③ふるさと側の要因 (地域状況に起因するもの)	地域人口、農地の受け手の存在状況、etc.

1. イエのなかでの続柄位置

帰省頻度は、直系の子、孫、傍系の順に高い。直系の子のなかで、いわゆる「あとつぎ^{注8)}」の帰省頻度は、他の子の帰省頻度と比較して大きな

図4 高齢世帯の他出子弟の農作業手伝い

注)「手伝い無し」の回答をあわせると100%となる。

図5 直系・傍系、直系続柄と帰省頻度

注) 凡例は図3に同じ

図6 直系・傍系、直系続柄と農作業手伝い

注) 凡例は図4に同じ。

図7 他出子弟の年齢と帰省頻度

注) 凡例は図3に同じ

図8 他出子弟の年齢と農作業手伝い

注) 凡例は図4に同じ。

差はない。帰省という行動に対して、「あとつぎ」であることは、大きな要因として働いていないといえる(図5)。

農作業手伝いは、あとつぎの直系男子、あとつぎ以外の直系男子、直系女子、孫、傍系の順に実施率が高い。直系の子のなかでは、性別が農作業手伝いの要因として働いている。また僅かではあるが、男子のあとつぎであることが、農作業手伝いの要因として働いている(図6)。

2. 年齢

帰省頻度が最も高い他出子弟年齢層は、30～34歳層であり、10回以上帰省割合が59%を占める。35～39歳層も、10回以上帰省割合が過半を占めており、30歳代の帰省頻度が高い。そしてこの年齢層から離れるほど、帰省頻度は相対的に低くなっている(図7)。

一方、最も農作業手伝いの実施率が高い他出子弟年齢層は40～44歳層であり、その割合は43%にも達している。30～49歳の範囲では、実施率が35%を超え、他出子弟の3人に1人以上が農作業

図9 他出子弟の居住地と帰省頻度

注) 凡例は図3に同じ。

図10 他出子弟の居住地と農作業手伝い

注) 凡例は図4に同じ。

を手伝っている。50歳以上になると、実施率は大きく低下している(図8)。

農作業手伝いの実施率のピーク層は、先にみた帰省頻度のピーク層をやや上回っていた。これは、実家農家側の要因と推測される。すなわち、実家の農業労働力の脆弱化(実家家族の農業リタイア時期)が、他出子弟にとってこの年齢期に起こる確率が高いためと考えられる。

3. 居住地

帰省頻度は、当然ながらふるさとからの距離が近いほど高く、隣接エリア2までの範囲に居住する他出子弟の6割以上が年6回以上、4割以上が年10回以上帰省している。首都圏を中心とする地域に居住する他出子弟も、年3回以上帰省するものが5割以上を占めている(図9)。

一方、農作業手伝いは、隣接エリア2までの範囲であれば日数に多少の違いがあるものの、実施率はいずれも33～35%であり、差は小さい。首都圏を中心とする地域に居住する他出子弟の農作業実施率は17%と大きく低下するが、5～6人に1人の他出子弟が農作業手伝いを実施している。それ以遠に居住する他出子弟の農作業手伝いは、距

離的制約からかほとんどない(図10)。

VII まとめ

本稿では、過疎高齢化が進行している北関東中山間地域を事例地域として、他出子弟のふるさとへの関与実態を明らかにし、その要因について分析した。分析から以下の考察をもってまとめにかえる。

第1に、事例地域の他出子弟は比較的近隣のエリアに多数居住しており、帰省頻度が高く、農作業手伝いも一定量実施されている。直系の子を中心としながらも、いわゆる家のあとつぎだけではなく、傍系他出子弟の一部も、保有労働力の小さい高齢世帯のサポートを中心に地域維持・農業維持に役割を果たしていることが明らかになった。

第2に、帰省頻度ピークが30歳代前半、農作業手伝いピークが40歳代であったことから、結婚が、他出後にふるさとへの関与を強める契機となり、その後、親の加齢により農作業への関与を強めていく傾向が示唆された。

第3に、居住地のふるさとからの距離が一定距離を超えるとふるさとへの関与度は大幅に低下したことから、他出子弟の居住エリアをその一定距離以内の範囲にとどめるため、近隣地域内の定住条件(雇用条件等)を確保することが、農村部における他出子弟の関与による地域農業維持の継続にとって重要な条件であることが明らかになった。謝辞: アンケート調査の実施にご協力を賜ったM農協担当者、ならびに回答者に対して、謹んで感謝の意を表する。

注

- 1) 『食料・農業・農村基本法』第三十六条第一項。
- 2) 2002年より、農林水産省は関係省庁と連携して、「都市と農山漁村の共生・対流」を推進している。

- 3) 1995年から2000年にかけては、管内人口が増加に転じているが、一部特定の地域における人口増加によるものであり、純農村部である管内の大半の地域では引き続き人口減少傾向にある。
- 4) 管内人口のコーホート分析の方法は、文献6)等を参考にした。
- 5) 管内の一部旧村地域では、依然農家世帯員減少率が県を上回って推移している。
- 6) 管内の一部旧村地域では、農業従事者減少率が県を上回って推移している。
- 7) 本稿での「高齢世帯」は、農業労働力保有量が小さい世帯としての位置づけで定義しているため、①センサスの基幹男子農業専従者の定義年齢に合わせて、また、②一般的な定年年齢であるという理由で、60歳を閾値とした。この結果、厚生労働省の定義(65歳が閾値)とは異なっている。
- 8) 「あとつぎ」は当該世帯の最年長男子、男子がいない場合は最年長女子とした。また、最年長者であっても、他の兄弟姉妹が結婚して同居している場合は、これに該当しないこととした。

引用・参考文献

- 1) 農業土木学会編(2003):『改訂農村計画学』, 農業土木学会。
- 2) 京都府農業会議(1983): 山村における高齢農家世帯と他出あとつぎの実態, 農政研究資料, 82(17)。
- 3) 京都府農業会議(1984): 他出あとつぎの労働・生活と帰村意向に関する調査報告, 農政研究資料, 82(24)。
- 4) 荒木一視(1992): 高齢化農村・広島県高宮町における農業維持のメカニズム, 地理学評論, 65(6), 441-459。
- 5) 荒木一視(1994): 週末農民の実態と展望, 地理科学, 49(2), 85-94。
- 6) 岡崎陽一(1999):『人口統計学[増補改訂版]』, 古今書院。

Summary

This paper researched about how people come to their rural home village, a case study of a Kitakanto rural village. In the case study area, depopulation, depopulation of farm household, increase of old age ratio, and dilapidation of farmland has been going on. But most of people live in near their home village. They often come to his home village. Some of them assist farming there. They are able to take important part in the management of their rural home village.